



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2437 URL <https://www.shinwa-wise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木村 亜里沙 TEL 03-5224-8610
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	998	△39.1	△241	—	△252	—	△310	—
2025年5月期第3四半期	1,640	12.4	70	—	75	—	24	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 △309百万円 (—%) 2025年5月期第3四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	△28.22	—
2025年5月期第3四半期	2.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2026年5月期第3四半期については潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、2025年5月期第3四半期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	2,864	2,038	71.0
2025年5月期	3,313	2,347	70.7

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 2,034百万円 2025年5月期 2,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年5月期期末の配当予想は未定としております。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,312	11.8	80	554.1	80	—	55	—	5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期3Q	11,017,818株	2025年5月期	11,017,818株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	ー株	2025年5月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期3Q	11,017,818株	2025年5月期3Q	10,736,118株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年6月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、輸出のマイナス幅が縮小し、内需(民間消費、住宅投資、設備投資)が増加したことから前年度比実質GDP成長率はプラスとなっております。今後もガソリン暫定税率廃止やエネルギー関係補助金による物価高対策、17の戦略分野への投資などが経済成長を後押しすることが予想されます。一方、米国は米政府機関閉鎖が米国史上最長期間に及んだ影響を受け、米国内景気は大幅に減速となっております。また、EUは政策金利据え置きにより、トランプ関税による景気下押し効果の限定化を目指したためインフレ安定化が進み、成長率は緩やかに回復へと転換しました。しかし、日中関係の悪化によるインバウンド需要の低下、米中関係の不安定さにより、サプライチェーンへの影響リスク、ウクライナ戦争による穀物生産量の激減に伴う食糧価格の高止まり傾向など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

また、食料品の消費税減税の方針、エネルギーや原材料費価格の落ち着きを受けて物価の伸びは鈍化する見通しでしたが、中東情勢による原油価格上昇や人件費増加によるサービス面からのインフレ圧力の高まりは顕著に表れております。日銀は本年4月に政策金利の追加利上げを模索しており、成長率が低下する見通しから、インフレによる現金資産への信用は回復しておらず、その対策として実物資産への需要は引き続き一定レベルを保っております。これに伴い、潜在需要が供給を上回る金の価格と、都内の中古マンションへの投資などによる不動産価格指数は、堅調に上昇基調を維持しているようであります。

このような環境のもと当社は、高額美術品を中心とした優良作品、およびワイン・リカーや宝飾品などについても、オークションへの出品誘致を質量ともに充実させるべく、富裕層を中心とした新規顧客の開拓、オークションへの参加促進に努めてまいりました。しかしながら、アートオークション市場では、価格の上昇をにらみ、良品の出し渋り傾向が引き続きみられ、以前に比べ低調であると言わざるを得ません。以上のような厳しい状況の中、アート関連事業において、取扱高は3,246,780千円(前年同期比28.0%減)、売上高は983,073千円(前年同期比39.3%減)と減収となりました。中でもオークション事業は、前年同期と比し、15.5%減の524,418千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①アート関連事業

当第3四半期連結累計期間は、取扱高3,246,780千円（前年同期比28.0%減）、売上高983,073千円（前年同期比39.3%減）、セグメント損失103,199千円（前年同期は224,699千円のセグメント利益）となりました。

種別の業績は次のとおりであります。

種別	第37期第3四半期連結累計期間							
	自 2025年6月1日 至 2026年2月28日							
	取扱高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	426,600	△45.1	89,972	△41.9	4	204	183	89.7
近代陶芸オークション	245,390	42.9	41,875	33.3	3	480	411	85.6
近代美術PartⅡオークション	61,115	△44.0	13,084	△48.1	4	339	328	96.8
コンテンポラリーアートオークション	93,725	△0.6	20,585	6.1	4	52	43	82.7
ワイン・リカーオークション	221,215	△24.2	53,313	△14.1	2	949	754	79.5
ジュエリー&ウォッチオークション	231,980	△20.0	43,592	△29.2	1	281	224	79.7
その他オークション (注)2	43,440	25.3	8,195	16.1	1	167	154	92.2
アイアートオークション	1,274,230	5.0	253,799	△2.1	5	1,671	1,442	86.3
オークション事業合計 (注)1	2,597,695	△12.9	524,418	△15.5	24	4,143	3,539	85.4
プライベートセール (注)3	649,085	△56.8	451,050	△54.3				
その他	0	-	7,603	△29.6				
プライベートセール・ その他事業合計	649,085	△57.5	458,654	△54.0				
アート関連事業合計	3,246,780	△28.0	983,073	△39.3				

(注) 1. 取扱高の前年同期比増減率と売上高の前年同期比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

3. 販売委託契約などによる手数料収入のみを売上高の構成要素としている取引が、取扱高と売上高との大きな乖離の一因となっております。

i) オークション事業

当第3四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は24回（前年同期は24回）でした。内訳は、近代美術オークション、近代美術PartⅡオークション、及びコンテンポラリーアートオークションを各4回、アイアートオークションを5回、近代陶芸オークションを3回、ワイン・リカーオークションを2回、その他オークション、ジュエリー&ウォッチオークションを各1回であります。

近代美術オークションは、出品点数17.1%減、落札点数10.7%減となりました。エスティメイト下限合計額に対

する落札価額合計額の比率は、平均で143.6%の高い水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数4.2%減、落札点数3.1%減となり、平均落札単価は前年同期比で49.4%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均126.0%の高い水準で推移いたしました。

近代美術Part IIオークションは、出品点数16.9%減、落札点数13.5%減となり、平均落札単価は前年同期比で34.5%減少しましたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均212.4%の高い水準で推移いたしました。

コンテンポラリーアートオークションは、出品点数48.5%減、落札点数49.4%減となりましたが、高額作品の出品があり、平均落札単価は前年同期比で285.0%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均240.9%の高い水準で推移いたしました。

ワイン・リカーオークションは、出品点数14.1%減、落札点数19.2%減となり、平均落札単価は前年同期比で5.6%減少し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均107.3%で推移いたしました。

ジュエリー&ウォッチオークションは、出品点数20.2%減、落札点数1.8%減となり、平均落札単価は前年同期比で27.3%減少し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均95.0%で推移いたしました。

その他オークションは、出品点数20.5%減、落札点数19.4%減となり、平均落札単価は前年同期比で55.9%増加し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均179.7%の高い水準で推移いたしました。

アートオークションは、出品点数24.9%増、落札点数35.1%増となり、平均落札単価は前年同期比で2.2%減少し、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均145.5%の高い水準で推移いたしました。

ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、当第3四半期連結累計期間は、売上高458,654千円（前年同期比54.0%減）となりました。

②その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業については、当第3四半期連結累計期間のその他事業のセグメント売上高は15,362千円（前年同期比29.6%減）、セグメント損失2,599千円（前年同期は19,016千円のセグメント損失）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高998,435千円（前年同期比39.1%減）、営業損失241,539千円（前年同期は70,756千円の営業利益）、経常損失252,611千円（前年同期は75,660千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失310,908千円（前年同期は24,505千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,864,076千円となり、前連結会計年度末と比べ448,949千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少183,473千円、オークション未収入金の減少114,403千円、商品の減少73,897千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、825,734千円となり、前連結会計年度末に比べ139,456千円減少いたしました。その主な内訳は前受金の減少29,757千円、流動負債「その他」の減少78,618千円、長期借入金の減少29,667千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,038,341千円となり、前連結会計年度末に比べ309,493千円減少いたしました。その主な内訳は利益剰余金の減少310,908千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想については、2025年7月11日付で公表いたしました通期の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,441	1,037,968
売掛金	4,374	2,648
オークション未収入金	267,815	153,411
商品	1,016,850	942,952
前渡金	3,000	750
その他	132,265	101,332
貸倒引当金	△2,231	△2,231
流動資産合計	2,643,516	2,236,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,509	30,055
機械装置及び運搬具(純額)	130,510	116,589
土地	36,900	34,900
その他(純額)	23,422	22,676
有形固定資産合計	233,341	204,222
無形固定資産		
のれん	224,576	204,160
ソフトウェア	14,390	10,260
その他	0	0
無形固定資産合計	238,967	214,421
投資その他の資産		
投資有価証券	7,564	9,631
関係会社株式	60,600	60,600
その他	304,721	320,035
貸倒引当金	△175,684	△181,666
投資その他の資産合計	197,201	208,600
固定資産合計	669,510	627,244
資産合計	3,313,026	2,864,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,692	2,218
オークション未払金	306,851	309,445
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	35,882	38,888
未払法人税等	19,700	24,182
前受金	43,356	13,599
賞与引当金	23,664	23,996
その他	187,732	109,113
流動負債合計	712,879	611,444
固定負債		
長期借入金	166,691	137,024
退職給付に係る負債	19,530	18,495
その他	66,090	58,771
固定負債合計	252,311	214,290
負債合計	965,191	825,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,086	220,086
資本剰余金	2,999,234	2,999,234
利益剰余金	△876,405	△1,187,314
株主資本合計	2,342,915	2,032,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	2,231
その他の包括利益累計額合計	815	2,231
新株予約権	4,103	4,103
純資産合計	2,347,834	2,038,341
負債純資産合計	3,313,026	2,864,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,640,272	998,435
売上原価	672,476	445,832
売上総利益	967,795	552,602
販売費及び一般管理費	897,039	794,142
営業利益又は営業損失(△)	70,756	△241,539
営業外収益		
受取利息	780	1,938
為替差益	—	9,062
受取保険金	—	4,305
暗号資産評価益	3,391	—
保険解約返戻金	4,079	—
助成金収入	6,000	—
その他	3,065	7,660
営業外収益合計	17,315	22,967
営業外費用		
支払利息	3,360	3,065
為替差損	7,641	—
支払手数料	—	20,357
貸倒引当金繰入額	1,057	5,846
その他	352	4,770
営業外費用合計	12,411	34,039
経常利益又は経常損失(△)	75,660	△252,611
特別利益		
子会社株式売却益	58,553	—
固定資産売却益	—	130
貸倒引当金戻入額	3,458	222
その他	4,545	—
特別利益合計	66,557	353
特別損失		
減損損失	2,977	—
固定資産除却損	—	2,651
訴訟関連損失	—	28,191
過年度決算訂正関連費用	110,993	—
貸倒引当金繰入額	—	358
その他	—	749
特別損失合計	113,970	31,951
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,246	△284,209
法人税、住民税及び事業税	13,435	26,699
法人税等調整額	△9,694	—
法人税等合計	3,740	26,699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,505	△310,908
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,505	△310,908

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,505	△310,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	1,415
為替換算調整勘定	△20,448	—
その他の包括利益合計	△21,128	1,415
四半期包括利益	3,377	△309,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,377	△309,493
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	1,618,448	21,823	1,640,272	—	1,640,272
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	224,699	△19,016	205,682	△134,926	70,756

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,926千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」のPKS事業において連結子会社であったSHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. が保有する事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,977千円あります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高	983,073	15,362	998,435	—	998,435
セグメント損失(△)	△103,199	△2,599	△105,799	△135,740	△241,539

(注) セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,740千円あります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	47,632千円	42,618千円
のれん償却額	20,416千円	20,416千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

季節的変動要因

前第3四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）

当社グループの事業構造として、オークションが第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）

当社グループの事業構造として、オークションが第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内 明**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。